

1. 基本情報

評価対象年度 ( 令和4 年度)

施策コード	122	施策名	生涯学習活動の支援
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	生涯学習機会の充実や、特徴を生かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。		
施策の方向性	1	市民ニーズを踏まえた学習活動を支援します	
	2	「学びの循環」を生かした生涯学習を推進します	
	3	地域の情報拠点としての図書館サービスの充実に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和4年度決算額
清瀬駅南口地域児童館整備事業	3	未来創造課	48,111
学力向上推進事業	3	教育指導課	30,919
文化活動振興事業	1、2	生涯学習スポーツ課	4,389
図書館運営管理事業	3	図書館	43,760
総事業費(施策の合計)			127,179

4. まちづくり指標

指標情報				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	この一年で生涯学習を行う機会(学びの機会)をもつことができた人の割合		目標値	16.4	16.4	17.0	17.0	
	説明	—	単位 %	実績値	15.1(※)	15.1(※)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	92.1%	92.1%			
②	名称	これまで身に付けた知識や技術を自分以外のために活かしている人の割合		目標値	33.9	33.9	35.5	35.5	
	説明	—	単位 %	実績値	32.2(※)	32.2(※)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	95.0%	95.0%			

※①②抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和4年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●清瀬駅南口地域児童館整備に向けて基本設計を行った。児童館や図書館、都市公園といった異なる機能を融合させることで多世代交流の機会を創出するとともに生涯学習機会の充実につながるプロジェクトを推進している。</li> <li>●石田波郷俳句大会においては、実行委員が学校で出前講座の講師となったり、第1回新人賞受賞者が選者として大会運営に関わったりして学びの循環の姿を体現する大会となっている。また、市民が主体となった市民文化祭等が開催され、多くの方に参加していただくことができた。</li> <li>●コロナ禍においても生涯学習を行う機会を維持するため、引き続き子ども大学を実施した。</li> <li>●学びの循環をどのような社会情勢においても促進していくため、オンライン学習への移行や、生涯学習団体へのフォローを行っていく必要がある。</li> <li>●図書館運営管理事業では、非接触のサービスである電子図書館を開始した。</li> </ul>

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和4年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり、各種イベントなどが再開される見込みである。事業の実施にあたり、オンラインと対面の両立が必要となる。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	活動団体の構成員の高齢化等に伴い、運営組織の継続性について課題が生じている。 指定管理者によるイベント等の企画、運営について検討する。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	高齢者には普段からデジタル機器を使用する機会がなく、デジタルリテラシーの低い方の割合が多い。デジタルデバイドの解消を図る必要がある。 スマートフォン体験会やデジタル活用支援推進事業の実施によりデジタルデバイド対策を図る。市独自の施策としては、清瀬市DX推進計画に沿って検討する。
③	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	貸出者数や貸出点数など、図書館利用の状況が減少傾向となっている。今後の図書館運営の方向性を検討する必要がある。 令和5年度における図書館利用のあり方検討の結果を踏まえ、具体的な取り組みを推進する。